

「批判的」管理論の展開

—「コンスタンツ」グループ (5)—

高橋俊夫

一、はじめに

二、管理と支配

(一)、管理一般の検討

(二)、管理と社会的利害

(三)、管理の「批判的」提起

三、「批判的」管理論の企図

(一)、社会的規範の必要性

(二)、意識の社会化

(三)、方法論的検討

四、結びにかえて

一、はじめに

「批判的管理論」とテーマを付して、副題に、科学社会学の視点での解放とテクノロジーを採り上げようとするのは、⁽¹⁾この一連の「批判的」経営学の動向の中で「コンスタンツ」グループと呼んでいる動きである。ここでのメンバー、R・ビンディヒ、P・デルシュカそしてA・M・シュテーバーはコンスタンツ大学の教授で「管理論と管理情報」の研究グループをつくり、ここでみようとするその成果は七四年に公刊された。すでにふれたように、このグループは七〇年から七三年まで産業トレーニング・プログラムの名の下にプロジェクトを組んでいたものであって、七二年一月には「管理論とは何か」、管理とは大学で教えるものか」というテーマをめぐってシンポジウムを開いている。さらに付け加えるなら、このプロジェクトには一時的にしろG・ヘス(Gerhar Hess)やH・バスマス(Henig Wasnus)らの社会学の教授が参加している。管理に対するかれらの問いかけは、その視点からも知るように、批判的検討を通じて今日の管理する、管理される状況に新たな提起を企図していることをみておかなければならない。そのことはしたがってすぐれて方法論の検討を試みる企てでもある。

社会科学のみならず哲学においても、これまでの人間の歴史においてたえず問われてきているテーマ「支配と管理」、それはかれらのみるように不平等性の歴史でもある。その問題提起をかれらは次のようにおく。「人間は、そもそも管理されなければならないのか。やはりどうしても管理されなければならないとするなら、それは歴史的にどのようなようになってきたのか、さらに、人間の働きかけによって変りうる管理のそれぞれの社会的諸条件はどのような

に特徴づけられるのか、その含みには、こうした社会的諸条件への意識的働きかけによって、管理をヒューマニズム化する、ことがある。」(七頁。) かれらとて人間がこれまで管理されてきた歴史のあることを拭いえず事実としてみる。したがって、問題の展開は、支配と管理が何故解体されなければならないかに求めるのではなく、むしろ、支配と管理に「批判的」検討を加えていくことによって、「どのように矛盾のないものとすべきか」、(七頁。)に求められることになる。かれらの意図は、「支配と管理はある。そして社会的現実についてどんな洞察にもやはりある。だが支配と管理を批判的に検討するならば、合理的な原則によって複雑な組織を管理することによって、現実にある非合理的な不平等性は廃棄しうる」と、(八頁。)描くことにかかわってくる。

生産手段の処理権。組織的に編成された経営内分業。そこから生じてくる人間疎外。勝手に拡大される生産性。呪物と化している生産思考。もはやコントロールできない経済成長というように、かれらが関連して把えている現代的状況によっても、支配と管理を軸に「批判的」検討を試みようとするその意図は今日看取しうるところであるといつてよい。断っておくが、ここでの彼らの狙いは管理の基本的性格を取り出し、その本質を明らかにするところにも向けられているが、むしろそれを通じて管理論の「批判的」展開にあることをみておかなければならない。

注 (1) Stöber, Adolf Maria. Rudolf Bindig und Peter Derschka "Kritisches Führungswissen - Emanzipation und Technologie in wissenschaftssoziologischer Sicht -" (1974). なお以下での引用頁数は本書による。

「批判的」管理論は、次のような構成をとっている。

- 一、管理と社会。[1]、複雑な社会体制における管理の役割。[2]、管理の社会的重要性。[2]—(1)、管理の主要な利害。[2]—(2)、歴史的・社会的展開の結果としての管理。[2]—(3)、社会的メカニズムの生産者・再生産者としての管理。[3]、管理論による管理。[3]—(1)、体制化された管理実践としての管理論。[3]—(2)、管理論の心理的基礎づけへの予備的考察。二、

管理論の例示的分析。[1]、動機づけ、[2]、協働者の管理、[3]、管理原則と管理様式、[4]、協働者の判断、[5]、グループ・ダイナミックス、[6]、パーソナリティーの教育、[7]、経営心理学、[8]、協働すること、[9]、人員の補充（リクルート）、[10]、教育方法、[11]、コミュニケーション、[12]、インフォメーション、[13]、目標の設定、[14]、分析、[15]、決定、[16]、計画、[17]、予測、[18]、イノベーション、[19]、組織化、[20]、組織モデルとシステム思考、プロジェクト管理と製品管理、[21]、委譲、[22]、調整、効率と制限、[23]、労働技術、[24]、統制化、[25]、対立の制御と急場しのぎの管理、[26]、企業哲学。三、管理論の批判的な新しい方向づけの試み。[1]、管理論の狭められた科学的見方、[1]—(1)、社会的及び個別経済的作用面での管理、[1]—(2)、経営経済的給付過程への方向づけ、[1]—(3)、経営経営と社会の弁証法、[2]、管理における狭められた科学的見方克服の必然性、[2]—(1)、管理論の基本問題についての認識心理学的・認識批判的検討、[2]—(2)、原因—目標関係の問題視、[2]—(3)、管理における心情倫理から責任倫理への道。三、批判的管理論の基礎的カテゴリーとしての反映給付原則。[3]—(1)、意識と意思をもつ管理行為。[3]—(2)、管理論の批判的内容、[3]—(2)—1、組織化、2、管理、3、協働、[3]—(3)、管理における批判的行為の可能性と限界。

なお「コンスタンツ」グループの一人、A・M・シュテーバーは次の著書をあらわしている。

Stöber, Adolf Maria. "Kritik und Interesse - Vorbereitende Arbeiten für eine normativen Theorie sozialen Handels -"

二、管理と支配

(一)、管理一般の検討

今日の社会において、すぐれて経済活動を営む企業においてとられているその管理を検討するのに、かれらはまず一つのカテゴリーを取り出す。それは社会的役割のカテゴリーである。それは管理に含まれている社会的内容を

取り出すためであって、歴史的局面のみならず機能的局面をも説きうるとしていることによっている。

管理と支配が同じようにこれまで使われてきていたわけではない、そのことはたしかであろう。支配の下に管理をみてきたとみるのはむしろ当然といってよい。「勿論、今日の社会的状況に至るまで、一般に管理は支配の実施として把えられ、疑問の多いイデオロギーによる正当性の関連づけによって論拠づけられていたことは、きわめて明らかなことである。このような全般的な合理化は、社会全体の状況からみてもごくごくわづかの例をもっともらしく正当化した実際上の利害だけに全くなされていっているものである。利害がいつも社会的にまた規範的に媒介され、管理行為がどうかであるか、という社会的に重要な行為についてきっかけを与えることには、それは問題にさえしなかったのである。こうした意味で、管理は歴史的・社会的展開の一つの結果とみなされるし、したがって、管理行為は社会的諸条件の惹起した源であり、再生産されたものであり、あるいは変化でもありうる。」(一二頁。)支配と管理は、社会関連性から分析できるし、しなければならぬとみるかれらにとって、それが社会的利害に及ぶ必要のあることはここからも知ることができる。ここで彼らは管理を次のように把えている。「『管理』という概念は、システム論的見方によれば、全体システムの維持という目標の下でサブ・システムの調整・統合に意味をもつ。」(一二頁。)かれらはいわばシステム論的アプローチに対して、管理の検討をはじめているといつてよい。それは社会学にもっとも近いところに位置している見方でもある。だが、システム論的アプローチは、管理の社会全体にもつ諸機能については部分的にはあられ、すぐれたモデルをなしていると認められても、「管理行為をはじめて可能にし、具体的な社会状況においてどのようにして社会的規則や管理行為を可能にし、同時に難かしくしているかが明らかに個々のメカニズムについて、というように、そうした歴史的につくられた社会的諸条件が何んら説明

されていない。」(一二—一三頁。)として、限界をみる。したがって、かれらは管理を合理的に処理しうるしかも「批判的」に正当化した内容として把える。そして社会的に重要なプロセスがどのようにして行為に作用することになるか、それを説く方途を心理学に求める。合理的に把えた心理学に。「システム化された管理経験をわれわれは管理論と定義する。今日の産業社会において(とくに後期資本主義社会において)システム化した管理経験は、例えば、管理システムや管理方法の形をとる。こうした管理論は、この理論の応用がたえず何をもっともらしく論拠づけているか、社会的に正当とされた目標を証明することがなくても、合目的に論拠づけられる。」(一二三頁。)

したがって、「コンスタンツ」グループの展開も今日の状況における一つの新たな企図であることにはまちがいない。組織における人間を問題にしようとするなら、今日の巨大化した、企業規模の拡大した状況を前にしては、組織の構造を取り上げるにしても特定の個人に的をしぼって求めることはできない。組織編成に組み込まれたそれぞれの地位について、かれらはここで役割によりながらみていこうとする。この役割概念によってみると、その位置づけには三つのものがあげられる。一つはアメリカでの構造主義にみられる役割概念。さらにはより新しい提起としては、ヒューリスティックな要具のみならず、一つの生活圏でもあるとみなす役割概念。そして現実どの一致を求める概念。つまり、個人がどのようにして社会化されるかをみる分析概念として。かれらは役割がたえず他の役割との関係として、関係役割としてとられることをみたうえで、次のようにみる。「社会的役割を用いることによって、支配や変化と同じように管理にとっての重要なメルクマールを把えることが可能であることが明らかになる。すなわち、管理はまず最初のアプローチでも特定の変化した、また変化しうる社会的・組織的諸条件の下で、支配の要具として理解できた。同時に管理行為は社会的行為の特殊な形式であり、したがって管理者に向けられた

役割期待は次の点にある。つまり、関係役割を上・下相互に調整し、管理役割の担い手によって内容に修正が加えられる、と。管理が行為概念であるところから、社会的行為とは何か、という問題が説明を必要とすることになる。」(二七頁。)それは衆知のように、M・ウェーバーの社会的行為をみることになる。つまり、その分類にみる、

- (一)、目的合理的行為
- (二)、価値合理的行為
- (三)、感情的・感覚的行為
- (四)、伝統的行為

であって、それが理念型によって把えられていることはたしかである。しかし、こうした社会的行為についてのウェーバーの理念型の提起、そこでの究明について、若干の点に「コンスタンツ」グループは批判を加える。一つには、どのようにして行為の意味が達成されるのか、またどんな条件をもつ要素が行為の意味形成をもつかに、ウェーバーは何んら研究の目を向けていなかった、と。さらに若干の検討を加えたのちに、ウェーバー流の社会的行為の合理的構造として一つの理念型にすぎず、行為そのものが一般に承認された価値づけによって正当化されているものであって、そのかぎり、それとて個別的合理化、全般的合理化からやはり自由なわけではないことをみる。しかも、社会的行為の構造モメントについてみただうえで、人間にとって目的と手段の関係が変えることができるように、社会システムにおいてもそれが可変的であることをみる。その可変的要素こそが支配であることを。それは社会的行為の方向づけのワクとみてもよい。「支配は地位あるいは個人とたえず結びついている。支配は社会的行為における変化を把える判断基準のみならず、支配のこうした判断基準によって行動タイプから関係タイプまでみたのは、

ウェーバーである。関係タイプについて、ウェーバーは個々の人間の間に相互に関係づけられた行為を規制する意味をもつ関係をあてた。この意味をもつ関係はウェーバーによれば支配関係によって規定される。」(二〇頁。)その支配の類型を、合理的支配(合法的支配)、伝統的支配、カリスマ的支配に分けたこと。だが、こうしたウェーバーの理念型を通じてみる社会的関係の合理的形式、目的—手段関係が、今日の複雑な社会組織に妥当するののか、と疑問を呈示する。(二〇—二二頁参照。)結局、かれらがウェーバーによりながらもみようとするのは、管理行為そのものは決して社会的行為と化して位置づけられるのではなく、まさしくウェーバーのいう目的合理的行為の典型とみなさなければならないことにかえってくる。ここでかれらは次のように述べている。「こうした理解は、その本源を一九世紀の社会構造にもっている。管理行為は諸機能や方法にもとづいていて、それは目的合理的行為のタイプから分離することはできない。それ故、次のようにいうことができる。管理行為は方法や機能にゆだねられている、と。(ここでの)管理方法は管理機能と同様に単なる技術(手法)であって、それらは人間をシステムの中で人間の行動を合理的にしかも合目的に活動するような状態におく。」(二二頁。)ここからもかれらが管理をあらためて目的合理的行為の一つとして位置づけていることを知る。所与の目標に向けて人間の意図を調整し、そうした人々をかれらの意図をもつ行為のレベルで管理することに、そのメルクマールを認めていることを。それはかれらにかぎらず、管理について今日とられている共通の理解といってよい。「広い意味での人間の相互作用やコミュニケーションもこうした目的合理的行為の下位におかれる。」(二二頁。)

だが、こうした関連をみてもウェーバーの見方が依然として技術批判の域を出ていないことをたしかめる。一つはウェーバーが状況・論理的当為形式について何んら立証していないことを。かれらはそれをJ・ハーバマスの批

判を通じてみる。ウェーバー自身たしかに利害をみていないわけではない。だが、それは技術批判の方向で認識利害が論じられていても、「認識の可能性の諸条件には何んら反映されずに関係づけられたままに終っていること。」(二二頁。)加えて、ウェーバーの場合に、「あらゆる認識は実践的利害の前提ではあっても、決して実践的な利害の結果である」ことについては見落としていると指摘する。(二二頁参照。)このことは理念型—理解の方法—社会科学の没価値性(価値自由)、さらには社会学の分野での基本的カテゴリー、社会的行為にも及んでくるウェーバーの方法論がもつ一面性であることにも結びつくことになる。したがって、かれらとてウェーバーの域にとどまっていようとするのではない。すでにみたくつかの脈絡からも知るように、「コンスタンツ」グループがJ・ハーバマスらの批判理論に若干なりとも依拠しながらも、支配と管理についてみていることをここで指摘しておかなければならない。

「管理はここで産業社会の諸条件の下で考察される。それは目的合理的行為と管理行為として取り出している。ここで『管理』というカテゴリーは、固有の行為の目標を意識的なものにし、それは機能的利用という判断基準の下でみる、という特に厄介な作業を必要としている。経済的な利用最適化、それと関連しての費用最少化は、やはりこうした産業社会の指導的利害であって、とくにこうした社会的形式の指導的利害であって、それは広く行為規定的な全体性『資本』によって規定されている。後期資本主義的諸条件の下での目的合理的行為の利害は利潤極大化での利害と同じである。この場合に社会的に媒介された利害が問題になる。それはこうした利害として個人の行為にも含まれている。」(二三—二四頁。)一九世紀以来、あるいは後期資本主義と呼んで時代の状況を把握する見方は、J・ハーバマスらにもそのかぎり共通している。管理が目的合理的行為であるかぎり、管理を必要とする者の

主体の利害と結びつく、それは当然のことといってよい。それが今日の社会において資本と結びついていることも。目標を設定すること、計画化し、組織し、統制すること、さらに分析し、コミュニケーションを流すこと、という管理行為にはすでに行為そのものを規定する側の利害が入り込んでいることになる。こうした行為規定的利害はその本源を一九世紀の初期産業関係にもっている、だが、「テクノロジーにおける変化によって変わってきている。」(二四頁。)とみる。

それをJ・ハーバースも問題にした。『イデオロギーとしての技術と科学⁽¹⁾』で。だが、かれはかつてのイデオロギーとウェーバーらが合理性、近代合理性として取り上げた状況の中にあられてきている固有の現象とを共通にみているわけではない。⁽²⁾ 技術的合理性、それにもとづく企業にみられるような組織の階層制構造や少数者支配は一つの客観的拘束(Sachzwang)になっている、と。技術的合理性の下で進行しているかつてのイデオロギー離れの状況こそ、「現実社会的な諸関係がいんべいされている。つまり、後期資本主義社会は、私的資本増殖の可能性にもとづく広範に及んで統合された政治経済体制である。こうした体制における管理者たちは、資本主義的支配の利害に立つてかれらの存続をはかろうとする。このことはこうした管理者にとっては一つの技術的使命であって、その内実は現存の体制を危機に陥し入れる動向を阻止することにある。」(二四頁。)すなわち、政治レベルや組織での管理がこうした技術的能力の内実をなしていることになる。J・ハーバースによれば、それが今日にみられる新たなイデオロギーとみなされる。それから脱け出る道をかれは一つには民主的討論をあげる。「コンスタンツ」グループはどうか。「こうしたディレンマからの唯一の打開策は、管理を、人間の目標を求める民主的構造を志向した相互作用のプロセスに再びもっていくには、テクノクラシー意識の解体にあるように思われる。こうした新たな

方向づけへの第一歩は、これまでの管理方法への反映である。」(二四—二五頁。) 民主的構造をもつ相互作用をつくりなおすところに新たな管理論の方向を求めている。それは反映を軸におくことになる。⁽⁸⁾ この相互作用に反映を生かす方途は、一つには機能思考に立ち、もう一つとして社会科学、とくに経済学、心理学、組織社会学、哲学にその理論的基礎づけを求めることになる。(二六頁参照。) それがかれらの主張する管理論への「批判的」検討である。「管理は、その根拠や目標が社会的なものとして正当化することが立証されてはじめて識拠づけられなければならない。管理を取り上げることは、以下の理由からも重要である。すなわち、管理方法や計画方法は経済体制の構成部分であるのみならず、それらはいつもよりいっそう政治や行政への入口を見出す。こうした領域においても、これらの方法を明らかにすることなくしてはもはや不可能であると同様に、社会の統制・管理の必要性を増大させているのである。」(二九頁。)

「コンスタンツ」グループは、管理を「その根拠や目標が社会的なものとして正当化すること」の立証を得て、はじめて管理の論拠づけが可能とみていく。それは規範へのかかわりである。バーナードはそれを「道徳的要因」(あるいは道義的と呼ぶべきか)と呼び、サイモンは、「価値前提」として、経験的に検証不可能な価値命題として置いた。それはE・ハイネンが「規定的命題」と呼びかえたものでもある。しかし、科学や技術の合理性がすでに内在的に統治の合理性であり、管理の合理性であり、支配の合理性であると明らかになってきたことによって、「事実的前提」あるいは「記述的命題」に踏みとどまっていてよしとする理由はないのではないのか。その意図をみるかぎり、「コンスタンツ」グループとしてそれが不可能であるとする立場に立っていることは認められる。誰れもニックリッシュ、カルヴェラムの「信仰告白的・規範的」状況に立ち返ろうとしているのではない。かれらのいう「社会的に正当化された」その規範の在り方こそが、それが今日の問いかけではいきお

い利害とのかかわりに結びついてくとも明らかであろう。そのかぎり、社会的なものとして正当化する管理への規範づけが、どういう形で位置づけられるのか、そこに焦点はしぼられてくるところでもある。

注 (1) Habermas, Jürgen. "Technik und Wissenschaft als Ideologie" (1968) 7. Aufl. 1974. (長谷川宏訳『イデオロ

ギーとしての技術と科学』一九七〇年、一九七五年) 参照。

(2) H・マルクーゼ、そしてJ・ハーバマスが「合理化」に関連して何をみていたか、ここでふれておくべきであろう。J・ハーバマスによれば、H・マルクーゼがM・ウェーバーによりながら近代合理主義、近代資本主義においてより典型的にとられる「目的合理的」行為——それは管理行為とてきわめて特徴的なものである——にみる合理性の内容であった。「マックス・ウェーバーがV合理化へ名づけるもののうちには、合理性そのものが貫徹しているのではなく、合理性に名をかりた一定の陰微な政治支配形態が貫徹している、というのがマルクーゼの確信であった。」(S.49. 訳書四八頁。)したがって、目的合理的行為にみる合理性は、技術的合理性に終始するところとなって、「戦略の選択、工業技術の利用、組織の調整がどのような社会的利害関係のなかでなされるかを反映したり、理性的に再構成したり」ということが軽視される結果になる。そのみならず、目的にそって組織を調整するのに役立つ行動類型をも要求することになる。したがって目的合理的行為それ自体が、その構造からいって統制の行使である、と。したがってこうした目的合理的行為の論理の中に入り込んでいる技術的理性が、決して純粹などということはありません、政治的意図を含んでいることを見抜いたところにH・マルクーゼのM・ウェーバー批判の一端をみなければならないことになる。「技術的理性」という概念は、おそらくそれ自体がイデオロギーである。技術の利用でなく、技術そのものがすでに《自然と人間に対する》支配であり、方法的、科学的、功利的、打算的な支配である。支配権力の特定の目的や利害は《事後的に》、技術のそこからはじめて授与されるのではなく——すでに技術的装置の構造そのものの中にはいりこんでいる、つまり、技術はときに歴史的投企であり、そこには、ある社会とその支配的な利害が人間と事物をどうあつかおうと考えているかが投影されている。支配権力のそのような目的は《物質的なもの》であり、そのかぎり、技術的理性の形式そのものにふくまれている。」(S.49-50. 訳四七頁。) 以上の技術的理性に管理をあてはめてみても同様であろう。

しかし、J・ハーバマスは科学技術の進歩の二重機能を問題にする。一つは生産力としてもう一つはイデオロギーとして。それは独占化を契機として展開してくる二つの動きを重視するところにある。一つは、体制の安定を確保するための国家の干渉活動の増大、もう一つは、科学を第一次生産力たらしめる、研究と技術の相互依存関係の増大、である。

「マルクスが理論的に暴露した公正な交換という基本イデオロギーは、実践的に瓦壊した。私経済的な資本利用の形式は、国家が社会政策や経済政策というかたちで流通の安定を調整することによってのみ維持された。社会の制度的枠組みがふたたび政治化されたのだ。(S.75. 訳七二頁。)」となると、生産関係とは直接結びつかない。「社会の経済法則だけを方法的にとりだす観察方法が、社会の生活連関を本質的なカテゴリーのうちにとらえようと主張できるのは、政治が経済的な土台に依存し、逆に経済的土台は、国家の活動や政治の舞台にまでのぼった対立に、その一関数としてまきこまれてはいないという場合にかぎられる。」(S.75. 訳七三頁。)そのかぎり、経済学批判は同時にイデオロギー批判としてブルジョア社会についての鋭利な批判たりえた。と。だが、公正な交換が崩れたことによって、なお生産関係に対する批判が、直接的に支配体系の批判とみなしうるのか、と。それがかれらのいう批判的理論が経済学批判にとどまってはならないことと結びつく。さらに、科学と技術とが体制への応用ということと一体化されるに及んで、第一次的生産力となり、「マルクスの労働価値理論の適用条件をみたさないものとなる。科学技術の進歩が独立した剰余価値の源泉となり、それにくらべて、マルクスが視野においた剰余価値の唯一の源泉たる直接生産者の労働力がだんだん重きをなさなくなるという事態のもとでは、研究と開発のための投下資本総額を、無資格の《単純》労働力の価値を基準としてはかることは、もはや意味のあることではない。(S.79-80. 訳七七頁。)」それがかれらのいう「受取人のない手紙」でもある。だからといって、J・ハーバマスが社会の基本的関係が社会的な利害関係から離れてしまっているとみているのではない。結びついていて、社会的進歩の方向性、社会的進歩の諸機能、社会的進歩の速さを決定するのは、依然として社会的利害関係である。むしろ、それが脱イデオロギーの中で顕在化しないことであろう。「科学を物神化する背景イデオロギーは、かつてはもういものであったが、いまや支配的なイデオロギーとなり、旧式のイデオロギーよりも強固で広範囲のものになっている。というのも、そのイデオロギーは、実践的な問題をおおいかくすことによって特定階級の部分的な支配の利害を正当化し、他の階級の部分的な解放の欲求を抑圧するばかりでなく、解放をめざす人類全体の利害にねらいをつけてくるからであ

る。」(S.88-89. 訳八五頁。)

それではかつての古いイデオロギーと新しいイデオロギーのちがいは何か、古いイデオロギーが社会的暴力を資本家と賃労働者との間に生産手段の所有をそして無所有を、さらには支配・被支配を成り立たせていた生産関係を根底にしていたのに対し、新しいそれは、「構造的な諸条件によって、資本利用の私経済的形式、および大衆の忠誠心を確保する分配の政治的形式という体制維持のテーマは、あらかじめ決定される。」(S.89-90. 訳、八六頁参照。)とくに新しいイデオロギーにとって特徴的なことは何か。一つには、資本関係それ自体、「忠誠を保証する政治的分配様式」に気を配らなければならぬから、「がむしゃらに搾取や抑圧」をすることは無理となっていること。したがって、テクノクラシーの意識は、全体的な弾圧だけに頼ることはできない。「他方、大衆の忠誠心は、かれらの私的な欲求の代償を助けることによってしか手に入れることはできない。」(S.88. 訳、八七頁。)この私的な欲求、その代償を「貢献—誘因」のかかわりでも決して解釈の行き過ぎではないだろう。「体制を正当化する給付の解釈は、基本的には政治的なものであってはならないのだ、つまり、解釈の眼目は直接には、使用法を問わない貨幣と労働外時間の分配に向けられ、間接的には、実践的問題の排除をテクノクラシーから正当化することを狙っている。」(S.88. 訳、八七頁参照。)とみてくると、新しいイデオロギーは、相互行為一般の規範的規制から正当化の基準を切り離し、この意味でまさに正当化の基準を非政治化し、それにかわって、管理行為に特徴的な目的合理的行為という下位におかれたシステムの機能にウェイトがおかれることになる、という。さらにそのちがいのもう一つは、人間相互のかかわりにみられるものであって、テクノクラシーの意識が反映しているのは、「慣習的な関係が解体したのではなく、そもそも生活関係をあらわす『慣習性』というカテゴリーが排除されたことである。日常語による相互行為の関連体系のうちには、支配とイデオロギーが歪んだコミュニケーションという条件の下で成立していて、反映的にそれを洞察することも可能だが、実証主義的な共通意識はこの関連体系を廃棄してしまう。テクノクラシーの意識が正当化する国民大衆の脱政治化とは、人間が目的合理的行為および適応的行為のカテゴリーのうちにそれ自体客体化されることであって、このようにして、科学の具体化されたモデルは社会文化生活圏に入り込み、自己理解という局面で客観的な力をうることになる。こうした意識のイデオロギー的核心は、実践と技術のちがいをなくしてしまうことにあるのであって、このようにちがいを消してしまうことは、力を失った制度的枠組みと目的

合理的行為の自立したシステムの間を示す新しい関係の反映ではあっても、その本質を示す概念の反映ではない。」(S. 90-91. 訳、八七—八八頁。)したがって、ここでも日常生活にかかわる人間と人間との生活にも、目的合理的行為のかかわりでとられたかわりが入り込んでくることになる。したがって、「テクノロジーの意識は、この実践的利害関係を、技術的处理能力の拡大にかまけて、背後にかくしてしまふ。だから、新しいイデオロギーを求める反映は、歴史的に規定された階級的利害の背後にまで戻らなければならず、おのれを構成する人類そのものの利害関係を明らかにしなければならない。」(S. 91. 訳八八頁。)

(3) 「理論的行為形式への反映は、次の見方を可能にする。科学的取り扱い、歴史的にみても、はじめは決して自発的ではなく、認識利害によって導かれる。人間の知識を規定する特殊な認識利害は、行為指導的利害によって変化する。認識利害は実践へと理論を結びつける。そして反映される。」(Stöber, A. M. a. a. o. S. 5.)

(二) 管理と社会的利害

かれら「コンスタンツ」グループは管理と利害との結びつきについてみていく。それは管理行為そのものがすぐれて予め一定の意図を含む利害によって導かれた行為であることによっている。それを批判的検討とどのように結びつけていくのであろうか。

「支配関係の不変性、体制維持への管理決定の無条件な方向づけということとは、必ずしも次の言明への不可欠の前提ではない。つまり、管理する行為が管理される行為よりも社会的により重要である、と。管理者の行為はじゅうぶん意図をもった行為として他の者のたえず行為目標での行動の制限に向けられている。けれどもそれは管理行為者においては抽象的なもののみでありうる。」(三〇—三二頁。)依然として変ることのない既存の支配関係、そこで作用する体制の維持・存続が管理行為についてみる場合、必ずしも問ううえでの前提ではないという。しかし、管理行為のもつ社会的重要性は、遂行労働と比較して作用の仕方から、さらには広範囲に及ぶ社会的形成過程

から、他の人々に対する形成的意義をもつとして重視する。したがって、かれらがこうした管理行為が社会的利害によって導かれ、社会的メカニズムの歴史的展開の結果としてもみていることによっているとみてよい。

すでにみたように、「W・S・I」グループは労働志向個別経済学の展開に「依存し合う従業員」の立場から労働志向利害を利害の拠点にした。同様な規範論的展開とはいえ、「コンスタンツ」グループの場合には若干異なってくる。まず利害の概念には歴史的・心理的内容が含まれている、と。それは「利害が歴史的に形成されたものであり、社会的変化によって変わってくる、とするところにこの歴史的・心理的内容がある、」（三一頁。）と。それが資本主義の状況をみれば資本によって規定されていること。そのかぎりではかれらとてそれをとらえる。もう一つの内容は、「利害が意識的な、意図をもった行為を動機づけている、」（三一頁。）ところに、その心理的側面をみるのである。

だが、注意を要すことは、かれらの積極的展開とも結びつくのであるが、現状においては行為が利害によって方向づけられていても、また行為の根拠が意識されていても、目標との関連でのみ行為がとられ、その行為の目標根拠が批判的に決して意識されていないところが問題になる。ここで批判的ということはその行為の根拠や目標が社会的に、できるかぎり多くの人々との関連で正当化されたものであることを意味する。ここから利害に区別が出てくることになる。一つは社会的にすでにあらわれていて、しかも反映されていない実際上の利害と、社会的関連で検討された反映された利害とである。（二二頁参照。）「実際上の利害によって行動する者は、例えば、自己の利益の利害によってというように、こうした利害を合理化から離れて（すなわち、エゴと結びついた根拠づけの図式によらず）正当化する状況にもなければ、その意欲さえない。それに対して、利害を批判的に意識するなら、その人は利害の社会的意義を問うことになるし、そこでのかれの行為は全くかあるいはもはやこうした実際上の利

害から導かれぬことはない。」(三一—三二頁。) 実際上の利害と反映された利害。それは利害をわれわれの考えや行動を導くとして、「ベルリン」グループがつとに論じたところである。ベルリン・グループはまず利害を主観的利害と客観的利害とに分けた。それによれば実際上の利害は主観的利害に組み入れられよう。しかし、ベルリン・グループが利害一般については論ずる必要を認めず、労働者利害に利害批判の目を向けたのに比べれば、「コンスタンツ」グループの場合、その区別はない。ないというよりはすぐれて管理者の意識の側面に目が向けられているとみてよい。とすれば反映された利害はどうなるのか。

「利害概念のもっとも重要な構造化は、『社会的利害』、『階級利害』、『集団利害』そして『個人利害』という概念によってなされる。人間の行為の中での、階級諸力の闘争の中での、階級諸力の協働の中でのこうしたいろいろな利害の矛盾し合う作用において、歴史的展開はとられてきた。利害は社会関係を可能にし、人間の目標を志向した、目的を志向した行為の動因でもある。利害をもつ行為はしたがってじゅうぶん意図を含む行為である。つまり、こうした行為はまず意識的行為である。意識的行為はその本源を社会的状況にもっており、それは意識しなくても行為する者の意図に影響を与え、この意図をできるかぎり歪める。」(三二頁。) 利害の対立、階級利害の対立がこれらによって指摘されても、むしろそれ以上のものではない。むしろ他の利害をも利害の概念の分類に含むことによつて、今日の社会における基本的対立は利害に認めていないとみてよい。むしろ、意図する行為の中に無意識のうちに影響を与え、その行為をできるかぎり歪めようとする社会的状況を見ていることであろう。それは「ベルリン」グループの「調整された利害」をより広く解した場合、もう一つの、と断りをつけてみることもできる。

管理行為はかなり強くこうした意図を含んだ利害によって導かれた行為である。「こうした関連で、管理行為の

實際上の利害を反映された利害にさせることが重要になる。」(三二頁。)かれらが展開する「批判的」管理論は管理行為を批判的行為として説くものであって、そうした行為はその本源や結果をたえず意識することを必要とする。そのかぎり、行為が意識と意思をもち合わせていることによって、管理行為は「批判的」にみて正当化されることになる。しかも、「その行為のもっとも重要な領域は、管理者のパーソナリティーが社会的に多様に媒介された利害によって導かれる。こうした利害は、ブルジョア経済学の以下のカテゴリーから捉えられる。つまり、生産性の増大、収益性向上、利潤極大化そして経済成長において。」(三二頁。)だが、これらの局面をみることによって、かれらの「批判的」意図は、社会的利害を批判的に位置づけられるのであろうか。

少なくともかれらは現状について、資本主義体制で若干の変化をみていることはここで指摘しておかなければならない。「近代的な管理行為は、資本によって規定された経済から出発して、直接・間接こうした行為規定をしている全体性Ⅱ資本から独立しているあらゆるそうした社会的分野への入口を見出してきている。こうした行為は社会を通じて媒介された利害によって導かれているのであって、それはこうした社会秩序(体制)の基本原則によってはじめて可能とされた。こうした基本原則は最適利用の基準で関連づけられるのであって、それは給付と所有への努力でいろいろとわかれて表現される。近代管理の行為を導く利害は給付社会の規範と一致する。こうした規範は経済体制において見出すのみならず、それは同じように政治組織や行政組織においてももっている。」(三二—三三頁。)その指摘には若干の「揺れ」のあることも認めなければならない。今日の管理行為がすぐれて資本と結びついていること。加えて、管理問題をみても依然として給付原則や利潤極大化から解かれていないことは認めている。したがって、そこには資本志向——労働志向あるいは利潤志向——労働志向と対立させて体制を捉えようとする

るのではなく、現状にみる両体制の中から共通項をみて、「現代的な意味での管理は広く産業化の帰結である、」(三四頁。)とするように、産業化あるいは産業社会に特徴をみているのである、といってよいだろう。「管理問題が私経済的体制から解かれ、行政レベルや政治レベルと関係づけられても、依然として合理性の基準は資本思考によって特徴づけられたままである。他方、非資本主義諸国における社会問題も、徹底して解決すべき問題が合理的要具の助けによってだけ成し遂げられうる、というこの種の複雑なものになっていることを、強調しておかなければならない。したがって、何を社会主義社会の目標として考慮しなければならないか、という協同的な管理理論を展開することが企図されている。社会主義社会の生活の基礎や成長要因は、とくに科学的・技術的革命を成し遂げることに関連している社会労働である、社会的生産力や社会主義的人間社会の基礎のこれと結びついた革命的発展や増大は、広い範囲や複雑性・多様性の中での社会労働や近代的な生産のあらゆる分野における社会労働を法則的必然性をもって求めている。」(三四—三五頁。) つまるところ、かれらは社会主義社会においても管理論が主要なエレメントをなしている状況をとく。このようにして、産業化の発展に呼応して、管理行為がどのような管理方法をとるにかかっているとみるのである。したがってここでの展開においても産業化は利害と管理を位置づけるうえで一つの前提をなしている。

「管理行為と社会体制との関連を究明しようとするなら、社会はその意味を特定の慣習化し、認められた一連の規範から始めていることに注意しなければならない。それはいつも規範の社会・文化的関連性を示すものであって、それは勿論特定の社会タイプの中でだけ、また特定の発展の局面に対してだけ妥当しうる。個人にとってはこの社会体制だけが重要であって、その社会全体が集団規範をうけ入れる機会を与えることになる。」(二五頁。)し

たがって、かれらによれば個人の動機構造も体制の利害構造と共有していることになる。「あらゆる集団規範のうけ入れ(『内面化』(Internalisierung))は、社会的利害や規則性にもとづいているように、規範にもとづいている。」(三五頁。)社会的行為にみられる規則性も、一見思うほど自由ではなく、かなり制約されている。あるいは現象としてあらわれるものにちがいはいえども、本質的には変りないこともなる。こうした社会行為にみる規則性は体制からいろいろな性格づけが与えられているものであって、そのかぎり、利害によって制約されている行為は特定の体制を志向している行為と切り離すこともできないことになる。ここで注意すべきことは、階級の対立を利害の対立とみたK・マルクスへの彼らの言及であって、かれらは利害を機能をこえた関係ではじめて可能とみていることである。⁽¹⁾「社会システムにおける規則性は、慣例、習慣、慣行を通じてあらわれる。それらの慣行はしかし共通の利害状況によってはじめて保証されるのであって、その利害状況は行為の目的合理的志向づけを行為の同じような期待へと向けるのと、他方ではそれが条件づけることになる。多くの人々の個人的利害がこうした一般に受け容れられた利害で果すことができるかぎり多くの人々によってなされている場合、」(三六頁。)それは安定していることになる。しかし、その安定が崩れた場合にどうなるのであろうか。その社会的変化をかれらは単に、歴史の流れの中で生じてくる、と。その位置づけはきわめて不充分といつてよい。⁽²⁾かれらはこの社会的変化について、三つの分類をとる。一つは、たえざる日常的な変化に対して。それについてはR・ダーレンドルフやL・A・コザーのコンフリクト理論の例がとられる。次にアノミー過程での変化について、E・デュルケムやT・パースンズの理論が。そして三つめの必然的な急速な過程での変化についてK・マルクスらの革命理論があげられる。だが、かれらは社会的変化を量的事象、質的事象に区別してみることを提起する。「社会的変化の考察に批判的管理を問題

にしようとする理論は、歴史の計画可能性 (planbarkeit) を放棄しているわけでもなく、また社会的変化の質的局
面を無視しているわけでもない。」(三八頁。)その質的局面は非連続的形成過程でもある。「今後の過程を計画する
ことは、管理行為の本質的モメントである。決定を下すこと、とくに目的合理的に決定することは、勿論、現実の
状況と関連しているのみならず、将来の可能性を描く試みでもある。」(三八頁。)しかし、かれらはこうした社会
的变化と変革をどうみるのであろうか。たしかに基本的変化だけが変化として作用するのだ、ということはみてい
る。しかし、かれらが変革とみているのは開られたイノヴェーションを好意的に受け容れる組織が計画的に、しかも
まさつなく変化を経験している場合であつて、それをも果して変革とみなしてよいのかどうか。たしかに、変化が
誰れに対するものか、さらにそれがどんな場合にでも重要であることはみている。「あらゆる社会的行為はそれ自
体一定の変化をもたらす。しかし、すべての行為が社会変化として評価されるわけではない。こうした概念は社会
構造の基本的変化に限定される。」(三九頁。)組織の変化という場合であつても、組織内部でとられる変化ではな
く、それは組織構造に及んだ基本的な変化でなければ意味をなさない。したがってイノヴェーションをうけ容れる
柔軟な組織といつても、その組織自体は結局固定的であることには変りない。そのかぎり、どの組織も基本的構成
部分をもっているのであつて、それは管理構造と呼びかえても同じであるが、適応しようとしてもできない。ある
いは組織をとめないかぎり求められない本源の形態があることになる。その基本的なものが何か、組織内と組織外
の間での限界がどこに变化をもっているか、それは「展望、見通しの問題」(三九頁)であるともみている。つまり、
「革命的と呼べる変化は、変革過程の一面であるか、あるいは例外的な変化である。」(三九頁。)

さらにこの社会的変化と関連して、産業化した国々にはびこる一つの技術信奉主義、つまり、技術的進歩や経済

成長は同時に人間の進歩である、という見方には、たしかに技術レベルでの進歩はみられても、そこにはかくされたものがある、と。組織の技術も含まれるこの技術は、結局、ヤヌスの顔に等しい、と。

管理行為は決して社会から離れた行為ではありえないこと、それ以上に今日の社会においては特定の目的合理的行為の典型として現出していること、それはすでにみてきたところでもある。ここでふれておかなければならないのは社会的変化、変革・民主化の関連であろう。しかし、民主化についてはそれがどの程度進んでいるかどうかは歴史のプロセスのみでとられることであって、変化そのものにあるか、あるいは変化が作用するかのいづれかである、と。しかし、そのことは必ずしもせんさくして問われるべきことではなく、むしろ民主化の速度や到達範囲つまり、いつなのか、至近距離にあるのかどうかという点にこそ求めるべきだとかれらはいう。「とくに後者（到達範囲）は重要である。というのは、例えば集団とか組織等々にとってきわめて重要な変化というものは、全体社会的脈絡の中ではごく普通のことがらとみなされうるのであって、それ自体安定性は決して壁につきあたることはない。この種の変化が社会一般と関連をもたないことは勿論であるが、けれども例外的な変化と主要な変化とはそれぞれの関係ワクの中で区別しなければならない。例えば、ある一つの企業が共同決定を導入する場合、このことは社会にとって一見したところ全くの例外的ことがらにすぎない、だが、すべての工場が共同決定を行った場合、それは主要な変化として取り上げられる。」（四一頁。）例外的な変化が主要な変化に移る、それだけではただちに質の側面とかかわるとはいいきれないであろう。しかし、かれらは主要な変化ということに一つの力点をおいてみていることだけはたしかである。その主要な変化を社会経済的にみて基本的な変化と果してみなしうるのかどうか。

（三）管理の「批判的」提起

かれらは企業管理において用いられる管理手法 (Führungsverfahren) も時と場によって繰り返えられるものであって、社会的メカニズムから生ずるとみる。この社会的メカニズムをS・フロイトが取り上げた抑圧——同一視——昇華——合理化のメカニズムで説く。「経済的目的を達成するために、経済的管理方法はこうしたメカニズムを意識的に取り入れる。」(四二頁。)マーケティングの手法や広告がその典型的な例である。「資本によって規定されている社会においては、売り上げをのばすためには、人々を操作しうる手段で買わせるように説得しなければならぬ。」(四二頁。)それが資本主義の今日の段階でどういう方法でなされているのか、また非価格競争の状況をみれば自明のことでもある。「経済的管理方法は、こうした経済的目標のために社会的メカニズムをつくり出し、なお再生産する。それは同時に個別的な行為のメカニズムでもある。」(四二頁。)それは経営の管理様式をみれば、より明らかであるとして、そのタイプをあげている。

(一)、厳格な管理 (経済的インセンティブ)

(二)、福祉スタイル (人間関係論)

(a)、家父長的管理

(b)、衛生理論的管理

(三)、交渉による管理

(四)、競争による争いを通じて

(五)、性格の内面化を通じての動機づけ

だが、これらの管理手法が繰り返えしとられている過程で慣習化してしまった権成信仰を一つには支えている。

それ以上に作業能率と報酬の間の「正しい交換」を反映しているとして社会的市場経済体制——つまり西ドイツについての今日の資本主義についての一つの呼びかけ——が経営内部の行動過程にも入ってきていることをみる。そのかぎり、今日とられている管理方法の原則は、生産性の上昇をねらっているもの以外の何物でもない、と。それはH・マルクーゼが生産性の上昇と抑圧の激化を結びつけたところでもある。

「発展した産業社会はそれ自体進歩の特殊な組織であって、それは一定の歴史的基礎にもとづいている。生産性の上昇は社会的分業によって達成される。つまり、細分化された労働は一方において抑圧の激化と結びつき、他方ではそれはより強い生産性へとかりたてる。呪物としてのこの『生産性』は産業社会を特徴づけているし、社会生活において顕著な抑圧のメカニズムでもあり、この抑圧のメカニズムは労働の場において厳格な統制や限定づけられたパーソナリティーの展開によって表わされる。効率の原則にしばられていることはたしかに社会的変化を後退させているが、生産性向上と結びつく技術的なイノベーションには好都合である。」(四三頁。)だが、ここにはつきりとした矛盾がある、とかれらはいふ。つまり、技術上の進歩はたしかに社会的変化の本質的動因とみなすことができるが、体制そのものは社会的変化を阻止する方向に向う。と同時に、技術的イノベーションの形をとってたえず社会的変化をつくり出す。それは体制を存続させるためのものでもある。それはH・マルクーゼが支配の存続化と拡大は、工業技術を媒介にしておこなわれるばかりでなく、工業技術としておこなわれるのだとみていたことと共有している。それはJ・ハーバマスにとっても批判の一つの起点であった。だが、コンスタンツ・グループはここに「批判」をとどめようとしているわけではない。社会的変化について科学的に明らかにするには、かつてもそうであったが、今日とて利害を軸にみていかなければならない、と。「この利害を反映し、同時に理論的努力

を実りあるものにする事、」(四三頁。)こそ問題だ、と。

「社会的変化を事実にも還元させる、と仮定すれば、人間は利害をもっている。しかもその利害を人間はいろいろな方法で実現しようとする。このことが自由に立てられる、それは固有の規則性におかれ、人間の利害実現化に反作用する。」(四三頁。)その利害の実現化は展開か解放を含んでいる。そこで彼らが重視するのは、そして「批判的」管理論の積極的展開に結びつけるのは、「人間を固有の利害と外部規定的な利害で理解し、同時に人間の行為を批判的自己経験として把える状況におく、そうした学習過程」(四四頁。)をおくことであって、利害の生成を学習・教育過程で把えていくところにあるといつてよい。したがって、かれらは社会的変化についてもそれを意識的・無意識的利害生成としてみるものであって、それをかれらは「社会的可能性と状況によって拘束された社会的必然性との弁証法」と呼んでいる。「利害は実践を変えるエレメントであり、理論を変えるエレメントである。そこでは個人が批判的關係で入ってくる。」(四四頁。)学習過程を通じてみる新たな利害は、ここで「批判的・弁証法的矯正」をみることになる。したがって、人間を全く孤立した存在とみているのではない。「文化との全体的関連」で社会的な個人が形成されることを。その背後に規範が横たわることになる。

注(1) 「社会的システムが超機能的に把えられるところから、社会的システムは、社会的構造化への関係づけを通じてはじめて理解される。こうした構造化の内部において社会的に行動することによって、……社会的行為はたえず方向づけられた行為、すなわち、他の行為へと向けられている。われわれが社会行為の規則性について論ずるなら、こうした規則性はそれぞれ特徴づけられた体制から出てくることを強調しなければならない。利害によって条件づけられている行為は体制を志向した行為から分離してゐるのではない。」(三六頁。)

(2) 若干の補足として次の言及をみておきたい。「社会的変化は、社会学の分析において先取りした発展法則によって説明さ

れるのではなく、制約された内的因果関連の事実によって説明される歴史から導出された概念である。」(三六—三七頁。)

(3) Marcuse, H. "Der eindimensionale Mensch" (1967) S. 172. ただし、ここでは、J・ハーバマス以下の論文によった。"Technik und Wissenschaft als Ideologie" S. 53. 同訳、四九—五〇頁。ここでハーバマスは「技術的理性の政治的内容」(Politischen Inhalt der technischen Vernunft)を後期資本主義社会の理論の分析上の出発点にしたのは、H・マルクーゼが最初であったと述べている。

三、「批判的」管理論の企図

(一)、社会的規範の必要性

「コンスタンツ」グループはかれらが主張する「批判的」管理論を、次のようにみる。「社会的状況における固有の行為の方向づけとみなし、同時に他の人々を目標を必向した活動へと向けさせるか、あるいはそうした活動への可能性を準備する目標をもった特殊な知識形態」(四七頁、)である、と。それは経済性と結びついてなされている今日の管理論が特定の状況と結びついた「使用性」でなされているところから批判を下すことにもなる。それをさけるためにも、「間主観的に媒介された」管理論の展開が求められる。「管理論の構成部分に特定の社会科学的認識が向けられる。それは管理状況における一般的な意味の方向づけと合理的な正当性の発見に努めることになる。」(四八頁。)

衆知のように、管理それ自体は目的意識的行為である。それはかれらが意識的な目的合理的行為と呼んでいるのと同列において考えてよいわけであるが、この管理行為についての意識の概念には反映を一つには内容としてもつ

ていること、さらには自己の固有の目標や他人の目標をも追思考する意味があるところから「批判的」管理論にとっては「主要なもの」でなければならないとして把えている。それはまたかれらの専門分野である社会心理学の領域ともかかわっている。それは少なくとも人間の意識での理論と実践との不幸な分離を理論的に取り除こうとする企図にも結びつく。

それは利害と関連して、人間が利害意識をもっていることは、同時に、その意識形成についても論ずることができ、と。つまり、利害のちがいが民主主義者であるか理想主義者であるかを分ける、という前提に立ってである。しかも、ここで問う管理行為についてみれば、利害がかなりはっきりと意識されているとしてである。ここでかれらがみていくことは、人間の意識は反映過程から切り離すことはできない、としていることである。それを管理行為について取り上げた場合、さらに社会的地位や社会的役割はどうか。「とくに社会的役割には社会的な期待と個人的な期待とが結びついている。社会的役割の概念は、システムと個人との結びつきを示しており、その条件の下でまたその役割の中で個人はふるまう。この場合に、社会的役割とシステム固有の期待とは相互に分けることができないことに注意しなければならない。」(四九頁。)

ここでもう一度利害との関連をみれば、それは管理行為にとって動機づけのカテゴリーでもある。「人間はとくにかれの意識した行為のレベルで社会によって媒介された、あるいはより狭くシステム特有の動機から特定の行為へのきっかけを与えられていることは、はっきりしている。」(四九頁。)したがって、かれらは次のように述べる。管理行為は本質的に役割行為であり、その役割行為は何んらかの期待と結びついた行為である、と。となると、こうした利害は体制関連的意義をもっているということになる。とすると、この利害は管理行為をみても潜在的にか、

あるいは、顕在的に意識してとられることになる。潜在的な場合には、社会性をその目標に加えることはできない。「それに対してこうした利害が顕在的な場合、われわれは社会心理的現実を取り上げることができる。それは集団行為や個人の行為もコントロールすることがはじめてできるからである。」(五〇頁。)こうした関連をとらえていくことによって、かれらはここに利害に社会性をもった規範を加えていくとする。つまり、個人が特定の欲求をもっているところから、利害そのものは行為の志向性を左右するわけであって、利害に規範性を織り込めば行為をも規範化することにつながるわけである。「行為を規範化すると、われわれは欲求充足のシステムについても論ずることができる。それは積極的あるいは消極的な罰則をとることによって安定化をはかることになる。一般的には、社会的に正当化された利害の形成で人間の欲求も正当化される。」(五〇頁。)したがって利害は人間の欲求にもかかわってくるわけであって、役割の担い手や地位の保持者の動機づけにも入り込むことになる、と。

ここからも知るように、かれらがみる「批判的」企図は、社会的規範が利害と結びつくことによってはじめてとられることにもなる。かれらは好んで「抑圧」あるいは「抑圧されたシステム」を結びつける。こうした抑圧の状況が認められる場合、多くの者に共通する利害の抑圧された状況が把握される場合、集団的欲求状況が成り立ち、それは展開することができる、と。「社会的に媒介された利害と人間の欲求の関連が把握される場合に、そうした社会システムはその可能な全体性の要求で正当化することが可能になる。」(五一頁。)それは「人間集団の社会的に承認された形態」として、また「規制された社会生活の単位体」として、かれらは制度をおく。それは制度主義的思考への傾きをもつのではないのか。かれらの展開にその危険性はないのか。しかし、かれらはいう。「規制された社会生活はやはり組織された生活としてしか考えられない、」と。(五一頁。)それはすでに間接的にふれた制

度主義的思考とのちがいをみれば、「その制度が管理され、導かれ、指揮される、その原則が柔軟性をもっていることであって、固定的なドグマとして機能していないことが重要である。」(五二頁。)それが一つのちがいであって、その在り方に求めていることはここでみておかねばならない。⁽¹⁾勿論、そこにはかれらのいう反映論が織り込まれることは当然である。そのかぎり、今日行なわれている管理方法が、現状の体制維持に多かれ少なかれ加担しているかぎり、体制的とみなされ、何んら社会的目標がみられていないとして批判していることもたしかである。

かれらは次のように「批判的」管理論を位置づけている。「われわれは次のように確認しうる。批判的理論としての管理論だけが、社会の発展水準をもつ状態にあるのであって、それは制度の学習能力への前提を拡大することによっている。このことは単にフォーマルな組織の編成がえによってはまだ達成されるものではなく、むしろこうした措置が制度のもつ心理的基盤(Klima)をたえず継続して変えていくことによって補完される。このことは特殊な理論タイプの基礎に立つてはじめて生ずることであって、そのエレメントは個人的利害との結びつきに努めることにある。」(五五頁。)その意図をみるかぎり、かなり漸次的な方向を狙っていることは認めなければならない。強いて、その企図にちがいを求めるなら、社会性をどのようにして織り込むかにあるといてよいのではないのか。

(二) 意識の社会化

かれらはこれまで社会心理学の分野で管理あるいは小集団研究を含めてどう取り上げられてきたかを概観している。行動主義においては。ゲシュタルト心理学にあっては。連合(連想)心理学においてはどのように展開されていたのか、と。それは「批判的」理論を学習過程を重視して意識の社会化、社会的規範づけを試みようとするところからも関連する。その関連はS・フロイト、さらには了解心理学、新行動主義、あるいはP・ワインガルトの科

学社会学、G・W・オルポート、A・H・マズロー等々というように、かれらの理論の中で動機づけや学習過程が、さらには意識—反映のかかわりがどのように展開されてきたかを批判的に検討している。しかし、それらについてここで敢えて詳述する必要はないであろう。ここではそのまとめとしてかれらがふれていることを若干取り上げるにとどめたい。

例えば、組織社会学での提起で、制度の効率性の要求と個人の自己実現の関係が検討されていても、そこでは個人の拡大された姿がとらえられても効率を押しつけるには至らず、むしろ、労働への利害を刺激することにウェイトがおかれていること。しかも労働の場における欲求充足が把握されてもそれはすでにフォーマルな組織モデルの中に制度化されているにすぎないこと。「けれどもこの場合に何んら次のことは考慮されていない。つまり、制度が社会化の水準を表現し、制度の変化と社会の規範の変化が相互に制約していることを。」(七四頁。)さらに次のように述べている。「この研究は制度を政治的行為として捉えると、それに対する前提は高い一般的な教育水準である。つまり、組織の変革は社会の同時的変革なしには長期的にみて実を結ばない。今日の組織論の文献にしたがえば、制度は、その存続をはかるには、たえずイノベーションを企図することを強いられているのであって、ここでは民主性の内在化した構造によってだけ、という状態にある。民主化は勿論長期的過程であるが、人間の心理的特性や社会的関連性や技術的处理能力についての理論を前提にしている。」(七四頁。)かれらはあらためてその意図を述べる。それは管理の問題を「批判的」管理論を通じて客観化しようとしてみているからであり、しかも特定の個人的特性から解いて教えられる、教える。したがって他へ移しかえられる理論がつくりあげられるとみているからにはかならない。「科学社会学的分析は、管理論において科学的認識が伝えられる、その局面の下において

一つの結論に至る。それは社会科学がすでに一つの科学的基礎で関連づけられていること。そこから固有の知識タイプをうることができる。」(七四—七五頁。) その例として動機づけや学習理論、コミュニケーションさらには組織論的研究成果がここでの管理論に関する特殊な要素になる。勿論、その成果は一定のところまで認めていることでもある。認められるプラスの面は、「理論的方向づけの限界をこえて、いろいろな理論の前提として認められること、」(七五頁。)であって、「管理論を科学の分野においても固有の理論として把えることの特別な必要性は、次の点にある。つまり、長い伝統のうちに管理技術のレベルでの手法を取り上げてきていた経済の分野に、管理論の展開をそのままゆだねておくことができない。というのは、そのままだとすると一面的な価値前提がよりいっそう固定化してしまうのであって、それはすでに経済的分野と科学的領域の間での相互に対する不信を招いている。けれども依然として経済領域で展開されてきている方法は注意しなければならず、領域に特有の利害を離れて、管理の一般的タイプへと——批判的に検討して——統合化すべきである。」(七五頁。) ここにかねらの展開する「批判的」性格の意図をみることができる。強いて、その特徴をひき出せば、今日の管理問題はもはや個人主義的に把握された心理学によって処理できるものではなくして、管理論の心理学的基礎づけにおいてもすでに管理行為の社会的な正当化が問われなければならないこと、それを「批判的」展開を通じて理論化しようとする企図とみてよいのではないのか。

(三) 方法論的検討

生産性の増大、収益性の上昇、そして経済成長が、「コンスタンツ」グループのいう産業社会において主要な指標となっていることは、改めて指摘するまでもない。しかし、そうした指標の下で現実の資本主義社会において何

が進行してきたか。環境の破壊、資源の濫掘、その結果としての生態系の破壊はかれらも、共通に指摘するところである。しかし、ゼロ成長がマクロのレベルで唱えられても、現実となりうるのだろうか。ありえない、とかれらとて否定する。企業が利潤追求を志向しているかぎり、生産の合理化ととどまることのないことも、そして合理化はたえざる成長過程をも求めている、と。しかも体制内にこうした永久的な成長過程へと戻そうとするメカニズムをもっていることも、一つの特徴である、と。自然科学の分野にとくにみられる研究機関、さらには、「組織形態やその効率的な管理（管理手法）」の研究に取り組んでいる研究機関（制度）も重要、」（二一八頁。）とされている。し、さらに教育機関もかわる。しかし、経済や社会のレベルにみられる長期的停滞が今日では経済的・政治的破壊を意味していることをかれらもみる。一例としてあげられる経済成長に規制を加えたコントロールとしての例であろう。さらには経済成長の指標に量のみならず質の面をも加える。（例としての国民福祉指標・N・N・W）道として。何んらかの形で「社会性」を加えていこうとする。その展開によるなら、それらはごく容易にあげられる例であるといえる。そのかぎり、どのようにして新たな提起を企図するかにちがいはあるというものの、その問題意識において、資本主義の今日の状況について、「ベルリン」グループ、さらには「W・S・I」グループとある程度共通した批判の目をもっていることは指摘できる。管理についてみられる目的・手段の考え、固有の行為についての自己の正当化、さらには体制存続的イデオロギーをその内実にもっていること、加えて、かれらは、勤勉さ、事象の理解力、創造性、責任、具体的な社会的諸状況での目的・手段の考えの弁明・正当化の症候群にさえもみられるとする。（二一九頁参照。）それは疎外の克服をはかる、あるいは少なくとも緩和しようとすることにおいても、今日の管理についての批判から出発しているといえてよい。したがって、「分業化された組織から人間的な

相互作用のシステム、さらには人間的なコミュニケーションのシステムになるようにする。」(一一九頁。)それはかれらのここで求めるものでもある。そこにはK・マルクスが描いた、あらゆる解放は人間の世界、人間そのものの関係への回帰である、ことを求めている。「こうした回帰は、たとえ究極的に目的合理的に方向づけられていても、個人がどのように行動するのかについて、例えばその道案内となるような意識をうみ出す目的合理的行為カテゴリーへの反映を前提にする。」(一一九頁。)それをかれらはN・ルーマンが明らかにした「目的合理的行為カテゴリーの機能的基礎づけ」に依拠しているのであって、「組織体における最適機能を理論的に取り出す」ことが可能とみているわけである。

※

※

※

衆知のように、シェーファーは企業活動そのものに対応して経営経済学の在り方をみた。「ここで、企業の本質、経営経済的問題の科学的取扱いについての決定的な認識が明らかになる。つまり、経済の構成体として企業は手段—目的の関係を表わしている。なかんずく、自然科学に由来する原因と結果という認識関係は多くの経営経済学の個別問題にとって重要ではあるが、しかし決定的に重要ではないし、本質を明らかにするものでもない。……全体的に示された目的関係から出発してのみ企業の本質を認識することが出来る。」⁽²⁾経営学あるいは経営経済学をこのように目的—手段の関係で捉えていこうとするのは、決してE・シェーファーを例外としているのではない。それはハウ・ツウの性格をもつ経営学あるいは経営経済学にはほぼ共通してみられる。だが、そこに科学としての「正当化」がなされているとしたなら、果して見過ごしてよいのか。それにあずかって力を貸しているのは、経験主義

や実証主義的考えではないかと、「コンスタンツ」グループはみる。「行為規定的全体性」≒資本によって導かれて
いる科学性の社会的諸条件の下で、経験主義的・実証主義的な一連の思想が支配している。」(一二〇頁。)そこ
は論理実証主義と呼ぼうと批判的合理主義と呼びかえてみようとも、「一連の思想」に組み上げられていることには変
りない。「批判的」に検討していこうとすれば、科学的な見方の「限界」につきあたり、狭さにであう。その狭さを
把握するには科学理論上の基本問題に立ち直らざるうえない。そしてその本源が実践的な基本問題の一定のイデオ
ロギイ的解釈にあるのだ、と彼らは見抜く。

かれらはJ・ハーバマスによりながら現状を説く。こうした経験主義、実証主義の科学がもつアポリアを。「高
度に発展した産業社会においては、所与の生産能力で出来るだけ高い収益をひき出すために、あるいは一定の収益
を出来るだけ低い費用でつくり出すために、あらゆる使いうる生産手段が投入される。こうした努力にも拘わらず、
経済危機や社会的危機をさけることはできず、反対に、これらは経済危機や社会的危機を増進する。統制不能とい
う事態は、みずから科学の貧困を宣言しているのであって(『解決されない経済的な統制問題』、もっぱら経験主義・
実証主義を志向している今日の管理論によってひきおこされているのである。)(一二〇頁〇

それはK・ポパー、R・カルナップ、H・アルベルト、B・フレーゲ、さらにはさかのぼってI・カント、E・
フッサールをも検討することになる。それに対する「コンスタンツ」グループの見方を一言で言い表わせば、「ど
れもが狭い科学的な見方」ということになる。

経験主義、実証主義として初期の一人、M・シュリックに戻った場合にどうか。それを特徴づけると、ある命題
が科学的に伝えうるものとみなされると、どんな条件の下でそれが真か偽か、示されなければならない。その命題

が経験的に意味をもつとみなすには、言明の検証性が必要条件、十分条件をつくることになる。それはどうしても論理的に理解しなければならない。ここでは「科学上の問題は次の点にある。こうした問題について命題を樹て、その命題が真か偽か、それを決定する基準を示すことができる。」(一二四頁。) K・ポパーは検証しうるかどうかではなく、反証しうる言明だけが経験的に意味をもつ、と。つまり、ある命題が意味をもつか否かを反証可能性に求めた。また、K・ポパーとは反対に、R・カルナップは反証の原則と存在の仮設とは切り離して考えた。つまり、総合的な言明が経験的言語の構成部分であれば、その言明にとって経験的に意味がある、と。検証しうるか否か、反証しうるか否か、あるいは経験的に意味があるか否かは、単に命題や言明にとってだけのものではなくして、これらの考えにあっては科学か否かの問題でもあるわけである。そうした状況をかれらは次のように指摘している。それは見方の狭さに対する批判でもある。「経験主義的・実証主義的科学性の判断基準は、科学的命題の妥当性の基準にだけある。それは経験科学的言明を方法論的に基礎づけることを試みているからである。こうしたテーマの場合には、人間の言語の論理的な厳密な表現が重要な意味をもつ。人間の言語の完全な表現化によってのみ達成しなければならないこの厳格さの理念は、人間の知識(科学)のあらゆる領域で求められる。こうした明確な表現の立て方、量の規定の仕方、計測可能性を達成することは、人間に共通した実践の反映や同時に人間の価値の問題視も放棄される。」(一二五頁。) 反映のないこと、それ以上に人間の価値とかかわりをもたないことは、コンスタンツ・グループの立場からみて、経験主義、論理実証主義の見方に対する致命的な「欠陥」である。それと同時に、経験主義も含めて、論理実証主義が唱えられている世界は、「言外の言」のない世界であり、決して「行間を読む」ことのない論理の運びにあることをわれわれは注意しなければならない。

さらにかれらはこれまでの管理論の狭い科学的見方が立証しうる科学論の原因をもっている、と目を向けている。「応用を志向して統合された科学タイプとしての管理論は、科学的議論や科学論的議論から独立して展開してきているわけではない。だが、これまでこうした管理論は理論的能力をもっていなかったが、——時に最近とられてきている——基礎批判的議論や価値関係的議論は、この種のこれまでの管理論の考えでは何んら重要とされないままである。こうした内容はとくに次の点にあらわれている。それは今日妥当する社会的原則——例えば、給付原則あるいは所有原則——は、知らないうちにドグマとして作用していることであって、科学的見方を狭め、人間の共同生活の多面性はほとんどもっぱら量的大いさの局面の下で把えていることである。」(一二五頁)「知らないうち」(unbenutzt)というべきなのかどうか。さらにこれまでの管理論、広くは経営経済学が基礎批判的な側面や価値関係的側面について全く議論されていなかったのかどうか。それを敢えてここで認識不足であるとだけ責めるべきなのか否か。

ここでかれらはK・マルクスによりながら、人間の思想にとって相手とする真理が手にすることができるか否かは、理論の問題ではなく、すぐれて実践の問題であって、思想の現実性、非現実性の争いを取り上げてみたところで全くのスコラ的問題であることをみる。それは、かれらの場合に、社会的形成や社会の自発的变化を個人の要求と同様に考慮しなければならない、という解釈に結びついていく。

「管理行為そのものは、社会的形成に影響を与え、変えるそうした決定因子の統合的な構成部分である。一方では、企業における管理者の活動は経営の状況や経営体で働いている者への作用をもち、他方では、企業家的行為は、法律で規定されているかあるいは約束としてうけとられているかのいづれかによって、無数の社会的な命令によっ

てコントロールされているのである。」(一二六頁。) そうした把え方でじゅうぶんとするかどうか。それをコンスタンツ・グループの現状分析でもあってもよいのではないのか。

※ ※ ※

マクロとミクロ、全体経済と個別経済、社会経済的なレベルと経営レベル、それをどういいかえても、ここでも双方をどのように位置づけるか、かれらのいう社会的利害に立って進めてみても、一つのテーマをなす。社会そのものの考えをもっと具体的にすること、さらに社会的なものを経営にどのようにして個別化するか、(一二六頁。)に問題はしぼられてくる。それは「W・S・I」グループも苦慮したところである。むしろ反映論を含めてどうするか、というべきであろう。社会的な正当性を前面に押し出すところから、個別経済体は当然その在り方を変えてくることになる。「個別的社会集団——強力なものであればなおのこと——の利害を脱絶対化することは、こうした集団の永久的な社会的正当性によって取ってかわらなければならない。正当性の歴史的形態は、その場合、正当性を必要とする、すなわち合理的に検証しうるそして間主観的な規範によって取ってかわらなければならない。こうした正当性必要のワキは、社会・経済体制によって予め与えられる。経済体制の使命は、その場合、社会成員の生活をあらゆる種類の財やサービス給付によって、最適な方法でつくり出すことにある。その場合に、社会によって高い価値評価が下された全般的、個別的な価値や財が侵害されてはならないことが保証されなければならない。管理者の正当性やそれにもとづいた管理者の行為方は、すべて次の点に向うことになる。それはかれらが一緒につくり、ともに担っている社会秩序(体制)においてサービス給付や財で国民をもっともよい知識で配慮すること

にある。連帶的利害あるいは——多数によって民主的に正当化された——個別利害がこのことを求めている場合（例えば、社会的安全、共同決定、財産形成等々）、その場合には、自由にしうる活動の場を制限することは受け入れられる。したがって、管理論の正当性は、経営サブ・システムのサービス給付機能の最適な、活動的な達成に向けられるべきであって、その場合、サブ・システムの一定の欲求は当然充足されなければならないのであって、それはすでにふれた機能を継続的に果すためであって、すなわち、企業のよりいっそうの存続は無条件に求められている。」（一二九—一三〇頁。）これはかれらコンスタンツ・グループが描いている社会的正当性を全体経済・個別経済との関連に示している全貌である。かれらは社会的利害に相応する集団的利害あるいは「多数によって民主的に」正当化された個別利害として社会的な正当性を扱っている。しかし、その規定がまだ抽象的なものを残していることは否定できない。かれらはこうした諸条件が充たされた場合に、実践的、社会的に正当化された理論として管理論を展開することができるとしている。（一二二頁参照。）だが、かれらのいう民主化とてどういう形でそれがはかられるのであろうか。社会的利害、社会的正当性に残る疑問の余地があることと結びついて、ここにも不透明は残っているとみなければならぬ。

その狙いがきわめてゆるやかな方途であるとはいえ、かれらと、今日の企業活動に社会的規制を加えていかなければならないとみていることは、ここからも知るところである。しかし、かれらが利害の基点をどこにおくかということと関連して、「多数によって民主的に正当化された」その利害に依然としてあいまいさの残ることは否定できないところといってよいだろう。

※ ※ ※

これまでみてきたマクロのレベルとミクロのレベルとの関連づけから、具体的には管理の場であるミクロの局面をどのようにみているのか。個別経済体Ⅱ企業は、たしかにこれらに規定されたように社会的正当性という規範によって制約をうける。具体的にはどのように企図されているのであろうか。

テクノロジー(技術論)として管理をみていこうとするのもその一つである。それは社会システムに対するテクノロジーの機能づけと呼んでもよい。⁽⁸⁾ 厳しい硬直的な組織を避けて柔軟な組織でなければならぬ、とみていることも加えられる。経営の生産過程そのものに社会性の機能を大きく位置づけていることも把えられる。量的な側面のみならず質的側面も加えていく、という指標の方法は必ずしも明確にはされていないが、社会的利益、社会的費用をも考慮に入れた計算制度も無視できない提起の一つであろう。それは社会経済的バランスシートのつくりかえにも結びつく。このようにみると、コンスタンツ・グループの提起と労働志向個別経済学の提起は同じ基盤に立っていると判断してよいのかどうか。だが、両者にやはりちがいは認めざるをえない。それは利害の捉え方に究極的にはかかっているとみてよいだろう。

利害の対立は、それが潜在的なものであれ、顕在的な対立であれ、たえず避けていかなければならないとする。それは体制の矛盾を露顕しないうちに、たえず体制内、とくに企業レベルで除去していこうとするものであって、かれらはこうした対立が組織構造の給付最適化に対立しているからだ、と述べている。(二三三頁参照。)さらに、注意しておく必要があるとして、次のように述べている。「経営の給付最適化へと労働運動の革命的な要素や体制

克服的要素を統合化し、社会的平和の視点の下で、さらには効率性上昇の局面の下で新しく解釈しなおすことは、管理論の実りある応用で達成される。」と。(一三三頁。) 勿論、ここでふれている給付最適化や効率性は社会的正当性を加えたものではある。しかし、労働運動の革命的要素や体制克服的性格の除去を意図していることをみれば、労働志向個別経済学とここでの提起にちがいが浮かび上ってくることはたしかである。したがって、組織に柔軟性をもたせようと企図するのも、その柔軟性があらゆる経済分野での機能化、変化した生産過程へのたえざる適応、さらには心理学的要求を可能にする、というのもそれを通じて人間疎外の克服をはかる、あるいはやわらげることを狙いとしていることによっている。

「個々の労働者の間にはごく例外的なケースで、生産力と生産関係の間の社会的矛盾は依然としてある、と意識されている。」(一三三頁。) だが、それとて彼らによれば妥協とコンセンサスをつくることによって解決ははかれるとみている。それは体制危機的に作用させていくのではなく、体制促進的あるいは体制安定的に可能性を求めているかなければならないことになる。(一三三頁参照。) 柔軟に対応する管理論は、変革や継続的な変革にも転用される。「テクノロジーの変化や時間という要素をあらゆる経営計画の場合に考慮に入れることによって、組み込まれた変革志向の要求やその漸次的実現化は、経営組織を危険におとし入れることなく入り込んでくることが可能である。」(一三三頁。) したがって、そこでとられる戦略も、顕在的・潜在的対立をさけるためであって、それは逆機能の作用している支配構造にもその廃棄を求めていくことになる。(一三四頁参照。)

だが、かれらの提起が社会的正当性として一つの規範を立てているところからも知るように、人間の平等に対しても解釈のやりなおしがなされる。「個人は、もはや社会的出自や社会集団ではかられるのではなく、給付原則や

折々の経営状況ではかられるのである。」(一二四頁。)それとて社会的対立を回避する意図を含んでいることはたしかであるが、より突っ込んだ検討がなされていることはみておかなければならないであろう。⁽⁴⁾それは企業家的決定過程への社会的構成要素の関係づけにもみられるところである。⁽⁵⁾さらに次のようにも述べている。「批判的管理方法は、より妥当しうる包括的な、個別経営体に限定されない費用計算を見出し、検討する方向を求めなければならない。」(一三五頁。)そこで立てられる社会関連的計算体系や情報体系は、生活の質中心にしたものが描かれ、企業家行動もそこへひきこまなければならないとしている。⁽⁶⁾それがかれらのいう「社会利潤」(Sozialprofit)に結びつくが、評価、測定の難かしさの残ることもたしかである。

こうした展開から経済科学に一つの使命が課せられる。それは、「社会経済的損益計算(社会バランスシート)」をもっとも包括的な情報源として、また管理決定への最上の決定基礎として展開すること、」(一三五頁。)であって、ここから社会経済的部分計算が個々の企業のプロジェクトに別個に媒介されることにもなるわけである。

ここでの効率性として社会的に正当化された尺度でのみ測られるわけであるから、不必要な製品計画を社会的にとるべきかどうか、それをどのように統制していくか、ということは当然問われなければならないことであって、今日問われている西ドイツにおける「投資管理」の議論とて、かれらからみても当然視野に入ってくることになる。

ここで概観してきたことは、学習過程を重視するかれらからみて、当然、管理教育に結びつく。それは、「高度に専門化した、操作(作業)しうる能力を志向した、また応用を志向した教育を展開すべき、」(一三七頁。)であるとしている。それは広い範囲に及んで応用しうる専門的な、しかも一般化しうる」ものを狙っているのである。

注 (1)

「制度を、われわれは人間集団の社会的に承認された形式とみなす。その基礎において、規制された社会的活動の単位がはじめて可能となる。規制された社会的な生活は、やはり組織された生活としてだけ考えられる。制度は機能能力がなければならぬし、もっていなければならないし、制度はそうした要求を満たそうとする。つまり、管理論や管理技術は、こうした要求がある程度あるいはすべてを満たすことに向けられることは明らかである。」(五一頁。)

(2) Schäfer, Erich. "Die Unternehmung - Einführung in die Betriebswirtschaftslehre -" (1949) 3. Aufl. (1956) S. 8. (小高泰雄・小島三郎監訳『企業と企業経済学』(昭和四四年一九頁。))

(3) テクノロジーに関連する三つのカテゴリーについて、かれらは次のように述べている。

① 技術 (Technik) 産業における自然科学的成果の経済的利用

② テクノロジー (Technologie) 特定の与えられた社会的目的に向けての生産諸力の目的合理的処理の応用

③ テクノクラシー (Technokratie) 特定の、社会・経済的価値関係をどのようにして技術的な『客観的拘束』に還元されなければならないか、を、究極的には明らかにする試み。

さらに、「これら三つの定義は、とくに経営経済的給付過程で重要な役割を果たす、いわゆるテクノロジーの合理性に集約される。テクノロジーの合理性——単なる管理論の原則——を、同じようにテクノロジーとしてまた解放的に解釈することは、管理論を社会的に正当化する根拠によって科学的・実践的議論に持ち込む場合にきわめて重要である。」(二三頁。)

(4) 「管理メカニズムをこえて、経営的生産プロセスは社会化の機能を利用するが、しかし、プロセスそのものも一つの社会化の機能である。」(一三四頁。)

(5) 例えば、かれらがあげているものとして、一時的な環境負担の関係づけやその際も、労働条件の改善、自発的な経営社会給付、事故防止措置、職業病予防措置。

(6) 一三五頁参照。

四、結びにかえて

かれらは経済経営体Ⅱ企業と社会の弁証法は、次のような場合に明らかになるだろう、とみている。「それは、社会的に媒介された利害と人間の欲求が考察の中心におかれ、その分析からこうした相互の関係が正当化することが達成された場合に、」と。(一四二頁。)だが、このことによって経営体の存在することの必然性が社会的に承認されたとしても、勿論、多くの経営体において個人や社会に対しての責任がまだ十分に保証されているわけではない。勿論、ここでのかれらの主張は次の点に集約される。「批判的管理行為は経済経営体(Ⅱ企業)を社会的視点から考察する。それは民主的管理に従うのであって、社会的利害を無視し、依存性を利用することをめざしている。経済経営体(Ⅱ企業)の絶対的な独自性に決してゆだねておくのではない。このことは、勿論、これまでの狭い管理論の見方を克服し、反映された理論によってかわられることで、達成される。」(一四二頁。)とみてくるかぎり、かれらの展開する「批判的」管理論が社会的に正当化された理論となるならば、経営オートノミーの考えは当然放棄されざるうえないことになる。それはしたがってマクロのレベルにも関連してくることであって、給付生産の全般的過程に社会的利害がかかわっていることから企業と社会の間に新たな関連性をもつことになる。(一四二頁参照。)

社会経済と企業とにかかわるこうした見方を提起することは、他面では、現状に対する、あるいはそこでとられている理論への批判・検討がなされているところでもある。

決断主義に陥ることを防ぐためにも、「人間の行為は、決して抑圧と偶然性の間の反映ではない、とする見方は、管理論を狭い科学の見方から取り出し、批判的反映へと進める不可欠の前提であり、十分条件をなす。今後の管理モデルは、支配的な社会的利害の分析から展開し、社会的諸条件への永久的な反映によって得られ、そしてそのことによって人間の行為を予め形式化することを克服する、実践的な原則をもっていなければならない。」(一四六頁。)という指摘をみてくるかぎり、これまでの経験重視の実証主義を否定し、また単なる操作主義に組み込むことも拒否していることをみておかなければならない。そのようにしてみてくるなら、この分野が一面においてもってきた体制に対する批判のなさ、欠乏を科学の側にも提起し、問題視していることをみておかなければならない。かれらが求める「批判的」管理論は、すでにみてきたように利害、意識、行為、就中、管理行為へ反映論をもってくることによって特徴づけられる。そこにどのようなようにして社会的正当性を織り込んでいくのであろうか。管理行為に含まれているこれまでの「イデオロギー的内容」を払拭することによって、新たにみなおそうとしているかぎり、詳述はさけても、ここでみておかなければならない。

「狭い科学の見方を克服するその第一歩は人間の行為は超越的に可能とされる、という見方にある。人間は認識の可能性の諸条件に反映することができし、人間が何故あれこれと認識しようとし、一方をとって他方をとらないで何故行動するか、という問題が立てられる。」(一四三頁。)この人間の行為可能性にとっての社会的諸条件が歴史的なものであることは認めている。批判的な反映はこの歴史的条件とかかわる。「こうした(歴史的諸条件は、規範的に媒介された利害に関してある時代において、またある時代に対して多かれ少なかれ意識的に志向されたそうしたあらわれでの具体的に把えられた社会である。)(一四三頁。)」このようにして批判的な反映は、規範によっ

て立てられた利害、かれらのいう社会的利害によって行為の可能性と結びつき、責任をも論拠つけていくことになる。こうした批判的反映の必然性や可能性は、かれらによれば、認識主体と認識客体が弁証法的に相互に関連づけられるところから、認識そのものが一つの約束された過程として把握されるという。(一四四頁参照。)

つまるところ、かれらはテクノロジーと解放的理論とのシンテーゼをつくることによって、反映論の在り方を規定しようとしているとみることができよう。

※ ※ ※

動機づけ、伝達すること、組織化、統制すること、決定を下すこと、計画化というこれらの管理諸機能が、管理の下で理解され、展開されていることは衆知のところである。しかし、かれらはこれらの管理諸機能が、実証主義、経験主義を通じて広く「目的・手段」(Zweck-Mittel)の考えでとられていることこそが問題である、とみる。「こうした考え方は技術的諸問題だけに適合している。けれども、管理が合理的に正当化されるとするなら、こうした目的・手段関係は原因・目標(Grund・Ziel)関係で補完されなければならない。このことはきわめて難かしい企てである。というのは、規範的判断を科学的に基礎づけることが、それは前提しているからである。」(一五七頁。)その動きを詳細にたどろうとするならば、「価値判断論争」の再燃に結びつく五〇年代中葉以降、わけても六〇年代に活潑に再燃をみた「実証主義論争」にかかわらざるうえない。かれらもやはり論理実証主義、批判的合理主義に結びつく展開と結びつけて検討を加えている。なおJ・ハーバマスの主張をみながらも。しかし、コンスタンツ・グループの展開からみて、人間の行動の理性的規範を通じて原因・目標を科学の分野に持ち込み、決断主義を克服

しようとする狙いのあることをみれば、その方途は明らかである。「管理論の批判的な新たな方向づけは、決して機能的な行動概念にとどまっているわけではない。」(一六一頁。)のであって、こうした行動概念への反映を通じて意識を形成しなければならないわけである。「目的・手段関係は、やはり、原因・目標関係で補完されなければならない。そうすることによってのみ、管理論の諸機能は批判的に方向づけられる。」(一六一頁。)しかし、目的・手段関係と原因・目標関係、さらに因果性、法則性、カテゴリーそのものを含めて歴史の法則性をどのように位置づけていくかは、その関連にまでさかのぼろうとするかぎり、ここでも等閑視できるところでないことは明らかである。ここでは立ち入らないが、次の指摘をみておきたい。それは要約して述べている部分でもある。

「管理論は、一つの実践関連的理論のタイプである。実践は人間の共通している行動として把握される。つまり、それは法則性によって把握されるし、規範や方向づけ(志向性)をとるのであって、人間の共通する実践の歴史・社会的媒介について論ずることを正当化しているように思われる。人間の行為についてのこうしたアプローチは、行為のはじめや結果をみようとする場合に、難かしくなる。すなわち、行為のはじめは意思決定であり、その結果は、行為の結果であり、副次的結果であって、それは、場合によっては客観化しうるし、将来の人間の行為の客観化されたものとしてもはやあらかじめコントロールできるとしてつくることができるものではないのである。

意思決定が合理的に正当化しうる場合にのみ、偶然な人間の実践から取り出されうる、——その場合に、決断主義にもとづくテーゼを否定することが問題になる。こうした否定の試みは、管理論の科学論理的基礎へと反映されるのであるところから、企図される。そこから出てきたものは、新しい行為関連的因果性カテゴリーの必然性の強調であって、それは因果生成的に構成されたものとして把握されなければならない。つまり、意識された行為——

利害——の社会的規範や動機づけは、理解する限界にまで因果性にもとづいているのであって、それはいつでも批判的に手を加えることができる。このことは、決断主義にもとづくテーゼを否定し、管理論を合理的に正当化するための、欠くことのできない前提をなす責任倫理の理論である。」(一七四—一七五頁。)

※ ※ ※

管理論の「批判的」な、かれらの主張する新たな方向づけが長く続く困難な問題をかかえたプロセスにあること、それはコンスタンツ・グループも認めているところである。だが、かれらが今日の管理論の現状を批判しながら、歩を進めることのできる展開であると認めて、その具体的な方途を描いていることもみておかなければならないであろう。人間がふるまうところにおいてだけ、人間はもっとも人間である。("Nur, Wo der Mensch Spielt, ist er Ganz Mensch.")それは、かれらのいう「ホモ・ルーデンス」の人間像の先取りでもある。

※ ※ ※

以上の展開から、「コンスタンツ」グループの提起している「批判的」管理論は、六〇年代に登場してきた批判的社会学あるいはラディカル社会学の系譜において位置づけることが可能であろう。かれらが副題に付した「科学社会学」もそのかぎり、「社会学の社会学」あるいは「科学の社会学」を意味しているともみなすことができる。とすれば、かれらの主張する「反映理論」(Reflexionstheorie)は、『自己反省』の理論とすべきであろうか。しかし、ここでは敢えて「反映理論」として位置づけたことを断っておきたい。

(一九七七・七・一八)